

半 期 報 告 書

(第10期中) 自 平成9年4月 1日
至 平成9年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成9年12月19日提出

会 社 名 株 式 会 社 ク レ ス コ

英 訳 名 C R E S C O , L T D .

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 岩 崎 俊 雄

本店の所在の場所 東京都港区三田三丁目1番12号 電話番号 03(5445)5011

連絡者 専務取締役 田 島 健 司

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東 京 都 中 央 区 日 本 橋 兜 町 7 番 2 号

(本書面の枚数 表紙共13枚)

4674/'98

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
(1) 大 株 主 の 状 況	2
(2) 議 決 権 の 状 況	3
(3) 第 三 者 割 当 等 に よ る 取 得 者 の 株 式 等 の 移 動 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書	12
2. そ の 他	17
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	21

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
461,375 千円	305,200 千円	766,575 千円

(注) 1. 当半期中の増加額は、平成9年6月23日及び平成9年7月3日開催の取締役会決議により、入札による有償一般募集増資（発行価格1,700円、資本組入額850円）を実施し、平成9年7月23日付をもって297,500千円を資本金に組入れたことによる増加額及び第4回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加額7,700千円であります。

2. 当半期末における新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格並びに資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄（発行日）	新株引受権の残高	行 使 価 格	資 本 組 入 額
平成14年3月31日満期 第4回無担保新株引受権付社債 （平成9年4月4日）	千円 26,600	円 1,400	円 700

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	14,000,000 株	
計	14,000,000	

発行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成9年12月19日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	3,861,000 株	同 左	日本証券業協会	議決権あり
	計		3,861,000	同 左		

3. 株 式 の 状 況

当社は平成9年7月23日付をもって日本証券業協会へ店頭登録し、株券等保管振替制度を導入しておりますが、中間配当を実施していないため、当半期末現在の実質株主を把握することができないので、「(1)大株主の状況」及び「(2)議決権の状況」については、平成9年6月24日に関東財務局長へ提出した有価証券届出書の提出日現在で記載しております。

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成9年6月24日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
岩 崎 俊 雄	991	28.31
浦 崎 雅 博	651	18.60
クレスコ従業員持株会	523	14.94
田 島 健 司	275	7.86
有限会社シュンコーポレーション	270	7.71
岡三ファイナンス株式会社	85	2.43
波 多 腰 茂	70	2.00
株式会社東京三菱銀行	65	1.86
株式会社あさひ銀行	50	1.43
株式会社日本興業銀行	50	1.43
計	3,030	86.57

(注) 当該基準日（平成9年6月24日）後の大株主の異動について当社が把握しているものは、次のとおりであります。

なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当半期末現在の発行済株式数3,861千株に対するものであります。

氏名又は名称	異動後所有株式数 千株	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %
岩崎俊雄	811	21.00
浦崎雅博	551	14.27
クレスコ従業員持株会	457	11.84
田島健司	230	5.96
波多腰茂	50	1.30

(2) 議決権の状況

(平成9年6月24日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	その他 株		
	—	—	3,500,000	—	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

(3) 第三者割当等による取得者の株式等の移動状況

平成8年9月20日付有償第三者割当増資により発行した株式の取得者ならびに平成8年9月25日付で第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行した株式の取得者に対しては、安定株主として店頭登録後1年を経過するまでの間は、取得株式の全部又は一部を第三者に譲渡しない旨の了解を確約書にて得ております。

なお、当事業年度の開始の日から当半期報告書の提出日までに、当該株式について取得者による株式の移動は行われておりません。

4. 株価及び株式売買高の推移

	月 別	平成9年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高	円 —	—	—	3,400	3,170
	最 低	円 —	—	—	3,140	2,450	2,070
	売 買 高	千株 —	—	—	705	248	49

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、平成9年7月23日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価及び株式売買高については該当事項はありません。

5. 従業員の変動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
290 人	349,309 円

- (注) 1. 平均給与月額は、平成9年9月分の税込支給給与額の平均であり、基準外賃金を含み、賞与は含まれておりません。
2. 従業員数は、前期末に比べて39名増加しましたが、これは業容拡大に伴う採用人員の増加であり、このうち定期採用による増加が30名であります。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調にありましたが、平成9年4月の消費税率引き上げ前の個人消費の駆け込み需要の反動が予想以上に大きく影響し、平成9年4-6月期の実質国内総生産（GDP）は、同年1-3月期に対し、マイナス10.6%（年率換算）と大幅なマイナス成長になりました。

また、所得税の特別減税の廃止、社会保険料の負担増、公共投資の縮小などの緊縮型の財政状況の下で、個人消費がどの程度盛り返すか、或いは民間設備投資と円安による輸出がどこまで景気を支えることが出来るかが今後の景気動向の鍵となりますが、景況感はいずれに悪化しているように思われます。

一方、情報サービス産業の分野におきましては、政府、企業の情報化投資の意欲は依然強く、好況のまま推移いたしました。

更に、コンピュータ西暦2000年問題、来るべき金融ビックバン等の規制緩和問題も情報化投資の意欲を強める要因となっているものと思われます。

直近の通産省発表の特定サービス産業動態統計によりましても「受注ソフトウェア」の売上高は、ほぼ毎月10%以上（前年同月比）の伸びを続けております。

このような状況の下、当社は顧客から増大する要請に対して高品質のサービスを提供し、ご満足いただくべく開発能力の質と量の両面の拡充を最重要目標とし、協力会社との連携の強化、採用人数の増加、教育プログラムの充実等の方策を大幅にスケールアップし実施してまいりました。

受注の面につきましては、ソフトウェア開発分野では、公共、銀行、生命保険を中心に新旧の顧客からの受注件数が増加し、マイコンシステム開発分野でもPHS、カーオーディオ関連受注が高水準で推移いたしました。

その結果、売上高29億33百万円、経常利益2億77百万円、中間純利益1億35百万円となりました。

なお、当半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する取扱通達24の5-6」の規定に基づき前年同期との対比は行っておりません。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

イ. 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 上 半 期	
		(自 平成 9年 4月 1日) (至 平成 9年 9月 30日)	
ソフトウェア開発		1,718,760	
マイコンシステム開発		662,699	
合 計		2,381,460	

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

ロ. 商品仕入実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 上 半 期	
		(自 平成 9年 4月 1日) (至 平成 9年 9月 30日)	
パッケージソフトウェア		24,636	
合 計		24,636	

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. パッケージソフトウェアは、開発支援ソフトウェア等であります。

(4) 受注状況

(単位：千円)

区 分	期 別	当 上 半 期		前 期
		(自 平成 9年 4月 1日) (至 平成 9年 9月 30日)		(平成9年3月31日)
		受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
ソフトウェア開発		2,325,539	487,453	253,342
マイコンシステム開発		800,461	57,003	36,894
合 計		3,126,000	544,456	290,236

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。

(5) 販売実績

(単位：千円)

区 分		期 別	当 上 半 期
			(自 平成 9年 4月 1日) (至 平成 9年 9月 30日)
情報サービス	ソフトウェア開発		2,091,428
	マイコンシステム開発		780,352
	小 計		2,871,780
	パッケージソフトウェア販売		62,200
	合 計		2,933,981

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量については、多品種につき表示が困難なため記載を省略しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当半期中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設 備 計 画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、第10期中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、東陽監査法人の中間監査を受けております。
その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に添付しております。
3. 当中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る本半期報告書は、最初に提出するものでありますので、「企業内容等の開示に関する取扱通達24の5-6」の規定に基づき前年同期との対比は行っておりません。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金※2	1,542,842		533,297	
2. 受取手形	27,667		31,410	
3. 売掛金	1,291,785		1,144,877	
4. たな卸資産	181,417		217,086	
5. その他	134,211		61,692	
6. 貸倒引当金	△ 7,986		△ 7,048	
流動資産合計	3,169,938	76.2	1,981,316	69.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物※1,2	68,615		73,009	
(2) 工具器具備品※1	129,996		101,141	
(3) 土地※2	84,979		84,979	
有形固定資産合計	283,590	6.8	259,130	9.1
2. 無形固定資産	7,583	0.2	7,572	0.3
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	123,363		108,815	
(2) 敷金保証金	202,860		207,167	
(3) 会員権※2	173,326		119,042	
(4) その他	199,643		174,253	
投資その他の資産合計	699,194	16.8	609,279	21.3
固定資産合計	990,368	23.8	875,982	30.7
資産合計	4,160,307	100.0	2,857,298	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	524,954		422,750	
2. 短期借入金※2	290,000		420,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金※2	30,796		49,342	
4. 未払法人税等	128,731		131,995	
5. 未払事業税等	37,814		41,510	
6. 未払消費税	-		21,914	
7. 未払消費税等※3	43,105		-	
8. 賞与引当金	214,230		162,589	
9. 固定資産取得未払金	22,307		32,469	
10. その他	101,205		112,623	
流動負債合計	1,393,145	33.5	1,395,195	48.8
II 固定負債				
1. 長期借入金※2	20,350		31,328	
2. 退職給与引当金	59,756		57,166	
3. その他	250		-	
固定負債合計	80,356	1.9	88,494	3.1
負債合計	1,473,501	35.4	1,483,689	51.9
(資本の部)				
I 資本金	766,575	18.4	461,375	16.1
II 資本準備金	1,250,259	30.1	327,375	11.5
III 利益準備金	36,790	0.9	31,790	1.1
IV その他の剰余金				
1. 任意積立金	490,855		367,885	
2. 中間(当期)未処分利益	142,326		185,183	
その他の剰余金合計	633,181	15.2	553,068	19.4
資本合計	2,686,805	64.6	1,373,608	48.1
負債・資本合計	4,160,307	100.0	2,857,298	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
I 売 上 高	2,933,981	100.0	4,970,103	100.0
II 売 上 原 価	2,407,411	82.1	4,098,578	82.5
売 上 総 利 益	526,570	17.9	871,524	17.5
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	276,927	9.4	483,116	9.7
営 業 利 益	249,643	8.5	388,407	7.8
IV 営 業 外 収 益 ※1	96,574	3.3	10,384	0.2
V 営 業 外 費 用 ※2	68,744	2.3	15,746	0.3
経 常 利 益	277,472	9.5	383,046	7.7
VI 特 別 利 益	—	—	521	0.0
VII 特 別 損 失 ※3	13,226	0.5	29,258	0.6
税引前中間(当期)純利益	264,246	9.0	354,309	7.1
法 人 税 及 び 住 民 税	129,133	4.4	175,528	3.5
中 間 (当 期) 純 利 益	135,112	4.6	178,780	3.6
前 期 繰 越 利 益	7,213		6,402	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	142,326		185,183	

期 別 項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 9 年 4 月 1 日) (至 平成 9 年 9 月 3 0 日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は、期首から保有する資産については年間償却費見積額の1/2を、期中取得資産については年間償却費見積額の経過月数分を計上しております。 (2) 賞与引当金繰入額の計上基準 賞与引当金繰入額は、当社所定の算定方法により支給対象期間(4月から9月まで)に対応する賞与支給見積額を計上しております。 (3) 退職給与引当金繰入額の計上基準 退職給与引当金繰入額は、上半期末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間繰入額の1/2に相当する金額を計上しております。 (4) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準 法人税及び住民税並びに事業税額は、当中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・仕掛品 個別法による原価法
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 9年 9月 30日 現在)	前事業年度末 (平成 9年 3月 31日 現在)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">196,965 千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会 員 権</td> <td style="text-align: right;">92,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,999 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,146</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,146 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	現金及び預金	51,000 千円	建 物	14,330	土 地	84,979	会 員 権	92,689	計	242,999 千円	短期借入金	230,000 千円	長期借入金	51,146	(1年以内返済予定の長期借入金含む)		計	281,146 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">175,636 千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">14,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">84,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会 員 権</td> <td style="text-align: right;">92,689</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,515 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">320,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,670</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,670 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,000 千円	建 物	14,847	土 地	84,979	会 員 権	92,689	計	243,515 千円	短期借入金	320,000 千円	長期借入金	80,670	(1年以内返済予定の長期借入金含む)		計	400,670 千円
現金及び預金	51,000 千円																																				
建 物	14,330																																				
土 地	84,979																																				
会 員 権	92,689																																				
計	242,999 千円																																				
短期借入金	230,000 千円																																				
長期借入金	51,146																																				
(1年以内返済予定の長期借入金含む)																																					
計	281,146 千円																																				
現金及び預金	51,000 千円																																				
建 物	14,847																																				
土 地	84,979																																				
会 員 権	92,689																																				
計	243,515 千円																																				
短期借入金	320,000 千円																																				
長期借入金	80,670																																				
(1年以内返済予定の長期借入金含む)																																					
計	400,670 千円																																				

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 9年 4月 1日 至平成 9年 9月 30日)	前事業年度 (自平成 8年 4月 1日 至平成 9年 3月 31日)																												
<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">1,897 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保 険 解 約 差 益</td> <td style="text-align: right;">90,878 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">3,612 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新 株 発 行 費</td> <td style="text-align: right;">63,766 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,855 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">26,421 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">61 千円</td> </tr> </table>	受 取 利 息	1,897 千円	保 険 解 約 差 益	90,878 千円	支 払 利 息	3,612 千円	新 株 発 行 費	63,766 千円	投資有価証券評価損	10,855 千円	有 形 固 定 資 産	26,421 千円	無 形 固 定 資 産	61 千円	<p>※1. 営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 利 息</td> <td style="text-align: right;">2,023 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保 険 解 約 差 益</td> <td style="text-align: right;">1,679 千円</td> </tr> </table> <p>※2. 営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支 払 利 息</td> <td style="text-align: right;">11,582 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新 株 発 行 費</td> <td style="text-align: right;">1,994 千円</td> </tr> </table> <p>※3. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">19,704 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">45,648 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">122 千円</td> </tr> </table>	受 取 利 息	2,023 千円	保 険 解 約 差 益	1,679 千円	支 払 利 息	11,582 千円	新 株 発 行 費	1,994 千円	投資有価証券評価損	19,704 千円	有 形 固 定 資 産	45,648 千円	無 形 固 定 資 産	122 千円
受 取 利 息	1,897 千円																												
保 険 解 約 差 益	90,878 千円																												
支 払 利 息	3,612 千円																												
新 株 発 行 費	63,766 千円																												
投資有価証券評価損	10,855 千円																												
有 形 固 定 資 産	26,421 千円																												
無 形 固 定 資 産	61 千円																												
受 取 利 息	2,023 千円																												
保 険 解 約 差 益	1,679 千円																												
支 払 利 息	11,582 千円																												
新 株 発 行 費	1,994 千円																												
投資有価証券評価損	19,704 千円																												
有 形 固 定 資 産	45,648 千円																												
無 形 固 定 資 産	122 千円																												

(リース取引関係)

当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>48,922</td> <td>23,380</td> <td>72,303</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,436</td> <td>23,162</td> <td>65,599</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>6,486</td> <td>217</td> <td>6,704</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	48,922	23,380	72,303	減価償却累計額相当額	42,436	23,162	65,599	中間期末残高相当額	6,486	217	6,704	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>長期前払費用</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,452</td> <td>23,380</td> <td>79,833</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,434</td> <td>21,148</td> <td>66,582</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>11,018</td> <td>2,232</td> <td>13,250</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	長期前払費用	合計	取得価額相当額	56,452	23,380	79,833	減価償却累計額相当額	45,434	21,148	66,582	期末残高相当額	11,018	2,232	13,250
	工具器具備品	長期前払費用	合計																														
取得価額相当額	48,922	23,380	72,303																														
減価償却累計額相当額	42,436	23,162	65,599																														
中間期末残高相当額	6,486	217	6,704																														
	工具器具備品	長期前払費用	合計																														
取得価額相当額	56,452	23,380	79,833																														
減価償却累計額相当額	45,434	21,148	66,582																														
期末残高相当額	11,018	2,232	13,250																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>5,147 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,704</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	5,147 千円	1 年 超	1,556	計	6,704	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>9,516 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>3,734</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,250</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	9,516 千円	1 年 超	3,734	計	13,250																				
1 年 以 内	5,147 千円																																
1 年 超	1,556																																
計	6,704																																
1 年 以 内	9,516 千円																																
1 年 超	3,734																																
計	13,250																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、中間財務諸表規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。																																
(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)	(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>6,672 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	6,672 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>15,490 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	15,490 千円																												
支払リース料 (減価償却費相当額)	6,672 千円																																
支払リース料 (減価償却費相当額)	15,490 千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	7,140	5,320	△ 1,820
債 券	—	—	—
そ の 他	4,918	4,918	—
小 計	12,058	10,238	△ 1,820
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	93,363	98,477	5,113
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	93,363	98,477	5,113
合 計	105,421	108,715	3,293

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 …………… 東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券 …… 基準価額によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	20,804千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	42,000千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	30,000千円

前事業年度

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	第9期(平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,285	2,262	△ 22
債 券	—	—	—
そ の 他	5,000	5,017	17
小 計	7,285	7,279	△ 5
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	78,815	78,245	△ 570
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	78,815	78,245	△ 570
合 計	86,101	85,524	△ 576

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 …………… 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	マネー・マネージメント・ファンド	11,673千円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	2,000千円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	30,000千円

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

前事業年度

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	前事業年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)																								
	<p>平成9年3月3日開催の当社取締役会決議並びに平成9年3月19日開催の当社臨時株主総会決議に基づき、平成9年4月4日に第4回無担保社債(新株引受権付)を発行いたしました。当該新株引受権付社債は、日本証券業協会が定める「登録前の第三者割当増資及び特別利害関係者等の株式移動等に関する規程」第2条第14号に規定する成功報酬型ワラント債であり、その内容は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>42,000千円</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>額面100円につき金100円</td></tr><tr><td>利率</td><td>長期プライムレート+0.5%</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成9年4月4日</td></tr><tr><td>償還期限</td><td>平成14年3月31日</td></tr></table> <p>新株引受権の内容</p> <table><tr><td>① 発行すべき株式の内容</td><td>額面普通株式 (1株の額面金額50円)</td></tr><tr><td>② 株式の発行価格</td><td>1,400円</td></tr><tr><td>③ 発行価額の総額</td><td>42,000千円</td></tr><tr><td>④ 行使により発行した株式の発行価額の総額</td><td>—</td></tr><tr><td>⑤ 新株引受権の付与割合</td><td>100%</td></tr><tr><td>⑥ 新株引受権の行使期間</td><td>自平成9年5月1日 至平成14年3月30日</td></tr><tr><td>⑦ 新株引受権の譲渡に関する事項</td><td>本社債と分離して譲渡することができる。</td></tr></table> <p>なお、第4回無担保社債は平成9年5月6日に全額繰上償還されました。</p>	発行総額	42,000千円	発行価格	額面100円につき金100円	利率	長期プライムレート+0.5%	払込期日	平成9年4月4日	償還期限	平成14年3月31日	① 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	② 株式の発行価格	1,400円	③ 発行価額の総額	42,000千円	④ 行使により発行した株式の発行価額の総額	—	⑤ 新株引受権の付与割合	100%	⑥ 新株引受権の行使期間	自平成9年5月1日 至平成14年3月30日	⑦ 新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる。
発行総額	42,000千円																								
発行価格	額面100円につき金100円																								
利率	長期プライムレート+0.5%																								
払込期日	平成9年4月4日																								
償還期限	平成14年3月31日																								
① 発行すべき株式の内容	額面普通株式 (1株の額面金額50円)																								
② 株式の発行価格	1,400円																								
③ 発行価額の総額	42,000千円																								
④ 行使により発行した株式の発行価額の総額	—																								
⑤ 新株引受権の付与割合	100%																								
⑥ 新株引受権の行使期間	自平成9年5月1日 至平成14年3月30日																								
⑦ 新株引受権の譲渡に関する事項	本社債と分離して譲渡することができる。																								

2. その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社 クレスコ

代表取締役
社長 岩崎 俊雄 殿

平成9年12月18日

東陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

宮野 是丈 

代表社員
関与社員 公認会計士

高木 忠儀 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社クレスコの第10期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都中央区銀座六丁目13番16号

関与社員が主として執務した事務所

同 上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。